

伊那市 第2期SDGs未来都市計画
(2024~2026)

伊那市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	19
(3) 普及展開性.....	20
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	21
(2) 行政体内部の執行体制.....	22
(3) ステークホルダーとの連携.....	23
(4) 自律的好循環の形成.....	25
4 地方創生・地域活性化への貢献	26

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

○伊那市の概要

(自然と地理)

本市は、長野県の南部に位置し、市域面積は 667.93 km²で、県下3番目に広い。東部に南アルプス、西部に中央アルプスを有し、この2つのアルプスに抱かれた中央部には、標高約 600mの伊那盆地が開け、天竜川が三峰川やその支流を合わせて南下し、天竜川に交わる形で扇状地や段丘崖が形成されており、広大なパノラマが展開している。



また、本地域は、内陸性気候で、年間の平均気温が約 12°C、日照時間も長く、夏期は冷涼、冬期は降雪の少ない住みよい環境にあり、地震や台風などの大きな災害が少なく自然環境に恵まれている。

(沿革と現況)

平成 18 年 3 月 31 日に旧伊那市、旧高遠町、旧長谷村が合併して、新「伊那市」が誕生した。新伊那市発足以後、本市では、「旧宿場で商工業の盛んな伊那市」「旧城下で史跡とタカトオコヒガンザクラの高遠町」「南アルプスの自然と豊かな民話伝承の長谷村」といった地域特性の融合により、魅力あるまちづくりを継承・展開している。



南アルプス国立公園を中心とするユネスコエコパークや日本ジオパーク、「天下第一の桜」と称される高遠城址公園のタカトオコヒガンザクラ、「信州そば発祥の地」に由来する高遠そばなど、「山」「花」「食」という強みを生かした観光振興に力を入れるとともに、高度な生産加工技術産業、医療機器や食品などの健康長寿関連産業が発展し、「ものづくり産業」の拠点として、いくつもの工業団地が形成され、伊那木曾連絡道路(権兵衛トンネル)や中央自動車道小黒川スマートインターチェンジの開通による商圏の広がりも見られる。



(産業と文化)

本市の産業は、農業・林業・工業・商業・建設業などがバランスよく発展してきた。

農業は、産出額が約 59.4 億円であり、恵まれた耕地を利用した米の栽培を中心に、野菜、花き、果樹の栽培や畜産が盛んに行われ、農畜産物の一大供給産地となっている。

林業は、近年の環境・エネルギーへの関心の高まりとともに、市域の8割以上を占める潤沢

な森林資源を活用した薪やペレット等の木質バイオマス普及など、地域産業の新たな基盤となることが期待されている。

工業は、製造品出荷額が約 1,858 億円であり、特に機械、電子、食品などの生産拠点として、多様な産業が発展している。

商業は、年間商品販売額約 1,334 億円であり、中心市街地の活性化などの課題を抱えているが、常に南信地域の商圈の中心として高い集客力を維持している。

また、国指定史跡の高遠城跡をはじめ、有形指定文化財である顔面付釣手形土器などの考古資料や熱田神社などの歴史的建造物、高遠石工などの石造物に加え、県指定無形民俗文化財である「山寺のやきもち踊りの習俗」など地域に伝わる伝統文化も市民により大切に引き継がれている。

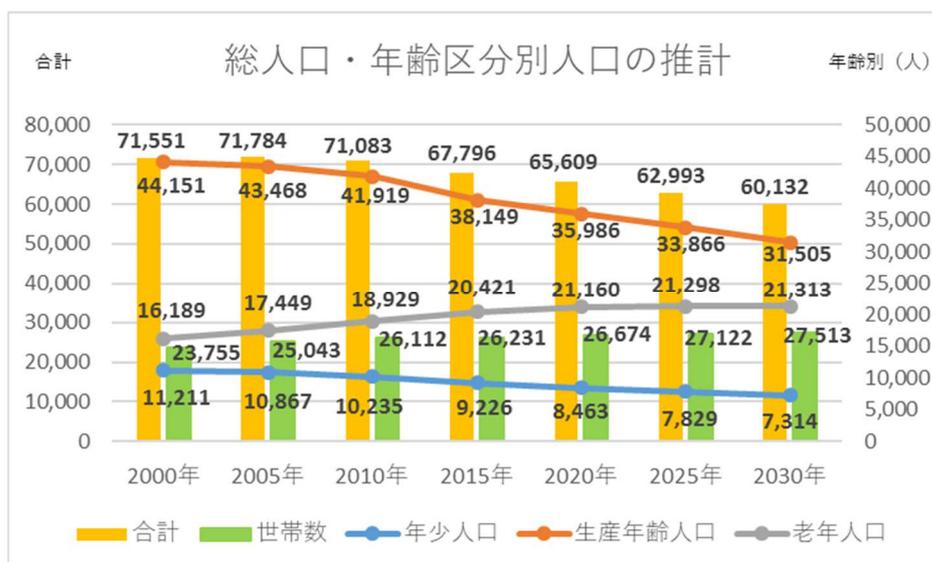
○人口動態

合計特殊出生率は、近年回復傾向にあるものの、1.50～1.70 程度で低迷しており、出産が可能とされる年齢層(15～49 歳)の女性数は、減少傾向、さらに晩婚化の傾向があり、出生数は減少している。一方、死亡者数は増加傾向であるため、人口の自然減が拡大している。

また、近年、転出者が転入者を上回り、社会減の傾向にあったが、平成 26 年度以降は改善傾向にあるものの、一方で、就職期及び転職期の転入傾向は弱まっている。

本市の年齢別人口は、70 代前半(団塊の世代)及び 40 代後半(第 2 次ベビーブーム世代)の層が厚く、地域や経済を支える原動力になっているが、人口動態の分析による自然減及び就職期における若者の転入減の 2 つの要因により、20 歳代及び年少人口は減少傾向にある。

このことから、自然減の抑制及び社会増への転換を図る必要がある。



※第 2 期伊那市地方創生人口ビジョン(令和 2 年 3 月 31 日)より

②今後取り組む課題

人口減少や少子高齢化の著しい進行により、社会や経済のあらゆる面への深刻な影響が想定される。このような時代の変化に適切に対応するため、持続可能な社会の実現に向けた取組が求められている。

また、地球規模で深刻化する環境問題に目を向け、1次産業を基盤として「食料」「水」「エネルギー」を自ら賄い、小水力や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーで循環させる自立した地域を目指す。

【経済面】

○持続可能な農業・林業の育成

- ・地域資源を活かした産業である「農業・林業」の特化係数は2.00を超えており特徴的な産業となっているが、従事者の高齢化、深刻な人手不足、後継者の減少といった問題を抱えている。
- ・農業においては、農家の高齢化や後継者不足などによる耕作放棄地の増加が課題となっており、国内外の需要の取り込みを進めるとともに、競争力の強化を図ることにより、農業の持続的な発展と農村の振興に努める必要がある。
- ・林業においては、主に終戦直後の高度成長期の伐採跡地において、カラマツ等の人工造林を進めてきた結果、現在は資源の利用期に本格的に移行しているが、人工林の放置が顕在化している。林業・木材産業を持続的に発展させていくためには、「林業の成長産業化」の実現が重要な政策課題となっている。

○活力に満ちた産業の振興としごとの創出

- ・本市の独自調査によると、多くの企業が人材の確保と働き方改革への対応に苦慮しており、日々の操業で手一杯となって、新製品の開発等を重視はしているものの、付加価値の向上への取組が十分に行われていない。そのため、限られた人材でも生産性を向上させるため、AIやIoT等の新産業技術の効果的な活用推進を促す必要がある。
- ・新産業技術の工業分野への活用推進を進める上で、新産業技術の担い手やその候補となる人材の育成が喫緊の課題となっている。

【社会面】

○新たな時代に対応した社会への取組

- ・首都圏と中京圏のほぼ等距離に位置している立地条件や自然災害が少ないといった特徴がある一方で、市域が広いことによる弊害（交通弱者等）もある。労働人口の減少が予想される中でIoTをはじめとする新たなテクノロジーの活用により、労働人口の減少を補完していくことや地域課題（買い物・交通・医療弱者支援）の解決を図る必要がある。

○交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）

- ・本市の社会動態は、10代後半の進学期の大幅な転出、20代の就職期及び転職期の転

入減少により、減少傾向にある。UIJ ターンや、二地域居住による移住・定住を推進するため、受け入れ環境を整備し、地域の内外から定住の地として選ばれる取組により、社会動態の増加を図る必要がある。

・地域との多様に関わる「関係人口」の創出により、地域活力の創出を図るとともに移住定住を促進する必要がある。

【環境面】

○環境への負荷が小さい循環型社会の形成

・市域の8割以上を森林が占める本市においては、地域資源である森林資源を中心としたカーボンニュートラル、さらには森林整備によるCO₂吸収をさらに推進する必要がある。

・豊かな自然環境を次の世代に引き継ぐため、環境にやさしいライフスタイルへの転換や、再生可能エネルギーの活用、省エネルギーの推進等の取組など、環境への負荷が小さい循環型社会への形成を進めていく必要がある。

・世界的な海洋汚染などプラスチックごみが環境に及ぼす影響が大きな問題となっている。より良い環境を維持するため、プラスチック製品の代替品等の活用によるプラスチックごみの削減やリサイクルを推進する必要がある。

・日本では、まだ食べられるのに廃棄されている食品を含む食品廃棄物が出されており、食品ロスを削減する必要がある。

(2) 2030 年のあるべき姿

SDGsを重要な社会的背景として捉え策定した伊那市第2次総合計画では、この地に暮らす私たちが共に力を合わせて、将来にわたり持続可能で輝かしい伊那市の未来を築いていくために、伊那市の将来像を「未来を織りなす 創造と循環のまち 伊那市」と定めた。この将来像は、様々な主体が連携し、創造を繰り返しながら、人の知恵や経験、技術と、自然の恵みである資源や、その活用による産業などが過去からの時間軸と地域間の枠を超えて循環することによって効果が生まれ、その効果が相互に作用して更なる効果を生み出す、そうした循環が連鎖する力強い市の姿を表している。

また、「伊那市 50 年の森林(もり)ビジョン」の推進による林業の活性化、新産業技術の活用による地域課題の解決、「伊那から減らそう CO₂!!」の推進による低炭素社会の実現等により、1次産業を基盤として「食」「水」「エネルギー」を自ら賄い、小水力発電や木質バイオマス等の再生可能エネルギーで地域を循環するとともに、新産業技術の活用等により中山間地域の住民や高齢者等の住民生活の質(QOL)を向上させ、持続可能な自立したまちを目指す。

さらに、平成 28 年に設立した新産業技術推進協議会及びその各部会(農業、環境、工業、物流、交通、定住、行政)により、経済・社会・環境各分野における取組の共有・連携体制が構築されているため、この体制を活用し、三側面の取組の相乗効果及びスピード感をより発揮していく。

① 活気に満ちた産業が振興するまち

地域資源を活かした産業である「農業・林業」は、本市の特徴的な産業となっている。

農業については、新規就農者の育成・強化を図るとともに、農産物・農産加工品のブランド化や農業の6次産業化等を進め、農業所得の向上を図る。

林業については、森林整備を通じたCO₂の削減、水資源の涵養、防災減災を推進しつつ、本市の83%を占める豊富な森林資源を有効活用するため、木材の地域内循環や木質バイオマスの活用によるエネルギーの地産地消を推進し、林業の成長産業化を進める。

② 新産業技術の活用によるスマートシティの実現

農林業や商工業の振興による地域経済の活性化や、教育の充実による新しい時代に活躍できる人材の育成など、本市が抱える地域課題の解決及び活力あるまちづくりにIoTやAIなどの新産業技術を活用し、「ここに暮らし続けたい」と思えるようなスマートシティの実現に向けた取組を進める。

③ 子育てを支え、心豊かな人を育むまち

少子化の時代にあって、地域の活力を持続的に維持・活性化していくため、未来を担う子どもたちを安心して産み育てることができる環境づくりや、地域の自然を生かした「遊びの中から学ぶ保育」の実践など、子育て・保育環境の整備を進める。

また、未来を担う子どもたちの生きる力や郷土を愛する心を育むため、地域の自然や歴史、文化伝統を学習するなど、子どもの求めや願いを大切にしたい本市ならではの総合的な学習やキャリア教育を推進するとともに、学校と家庭や地域が一体となり、人間性に満ちた人づくり、互いに助け合い協力し合う心豊かな人づくりを進める。

④ 自然と調和した環境にやさしいまち

豊かな自然を次の世代に引き継ぐため、地域が一体となって自然との調和と環境の保全を図るとともに、自然の恵みを活用し、より暮らしやすい環境の実現を目指す。また、暮らしにおける省エネルギーの推進に向けた取組や、再生可能エネルギーの活用により、地球環境にやさしい、カーボンニュートラルが実現された持続可能な自立したまちづくりを進める。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	2.3	指標: 農業産出額	
	2.4	現在(2022年): 44億円	2030年: 49億円
	9.4	指標: 地域内の森林整備による素材生産量	
	9.5	現在(2021年): 34,318立米	2030年: 58,500立米
	8.2	指標: 既存産業分野での新技術を活用した施策数又は支援した企業数	
		17.17	現在(2022年): 20件

- ・食料の自立に向けて、利益のあがる水田農業と畑作農業の振興及び担い手・新規就農者の支援育成等による農業の振興を図る。(ゴール2・ターゲット3、4)
- ・「伊那市50年の森林(もり)ビジョン」に沿った計画的な森林整備、地域材の活用及び木質バイオマス(薪・ペレット)の利用促進等による林業の振興及び地域材の地域内循環を図る。(ゴール9・ターゲット4、5)
- ・ものづくり産業におけるセンサー技術の活用等による生産性の向上、農林業における機械のロボット化等による作業の効率化、商業におけるデータの活用等による営業力の向上、観光業における効果的な情報発信など、新産業技術と既存産業の強みを掛け合わせることで、本市の産業における事業力、競争力の強化を目指す。(ゴール8・ターゲット2、ゴール17・ターゲット17)

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.2 4.7	指標: 公立保育園等による3歳未満児の受入割合	
	現在(2022年): 52%	2030年: 57%
	指標: 地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校	
	現在(2022年): 12校	2030年: 21校
 11.1 11.2 11.3 11.7	指標: ぐるっとタクシー及び市街地デジタルタクシーの1日あたり利用者数	
	現在(2022年): 119人/日	2030年: 230人/日
	指標: 社会動態	
	現在(2022年): 85人/年	2030年: 170人/年

- ・子どもを育てながら働ける環境の整備等を行うことで、保育事業の充実と幼児教育の振興を図り、子どもの育ちや保護者の子育てを支援する。(ゴール4・ターゲット2)
- ・地域の高等学校や大学等と連携し、地域の特色を生かした魅力ある教育を推進する。(ゴール4・ターゲット7)
- ・産学官民が一体となり、「住みやすさ」や「働きやすさ」を実感できるまちづくりを戦略的に進めることで、移住・定住の促進を図る。(ゴール11・ターゲット1、3)
- ・新産業技術の活用により、地域課題解決(買い物、移動、医療など)、行政業務の効率化やコスト削減、新たなニーズに対応する行政サービスの提供や拡充に向けた取組を推進する。(ゴール11・ターゲット2、7)

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標: 太陽熱利用システム設置の補助件数	
	現在(2022年): 225件	2030年: 413件
 12.2	指標: 一人一日当たりのごみ排出量	
	現在(2022年): 403.2 g/人日	2030年: 381.0g/人日
 13.3	指標: 市有施設における二酸化炭素排出量	
	現在(2022年): 9,090t	2030年: 7,027t
	指標: 一般家庭のCO ₂ 総排出量に対する再生可能エネルギーによる抑制割合	
	現在(2022年): 35%	2030年: 68%

・地球規模の環境問題の解決に向け、二酸化炭素などの温室効果ガスを減らし、低炭素化社会を実現するため、生活の見直し、低炭素化に向けた取組を支援するとともに、地域資源の活用によるエネルギーの地産地消を推進する。(ゴール 7・ターゲット 2、ゴール 13・ターゲット 3)

・限りある資源を有効に活用し、環境や資源に配慮した持続可能な社会を構築するために、リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再利用)や食品ロスの削減に努め、「大量生産・大量消費」から「循環型社会」への転換を図る。(ゴール 12、ターゲット 3)

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 持続可能な農業・林業の育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3 2.4	指標: 農業産出額	
	現在(2022年): 44億円	2026年: 45億円
	指標: 新規就農者数	
	現在(2022年): 97人	2026年: 137人
 9.4	指標: 市域材の地域内消費量	
	現在(2022年): 92立米	2026年: 300立米
 15.2	指標: 林業事業者による新規雇用者数	
	現在(2022年): 13人	2026年: 29人
	指標: 地域材による商品開発数	
	現在(2022年): 9品	2026年: 13品

○中山間地”伊那谷”に根ざすスマート農業【デジタル田園都市国家構想交付金事業】

収穫作業の省力化に向け、産学官連携(コンソーシアム形成)のもと、令和2~4年度にアスパラガス自動収穫機の開発を行った。収穫機本体については概ね完成に近づく実績となったが、取り組みの中で圃場を整備すれば、より自動収穫機の性能を発揮できたり、改善すればさらに良くなる点なども多く見つかったりした。そこで、実用化に向けてさらに研究開発を行う。

また、農業者の声を聴く中で、農作業の中で負担が大きいのが、水見や畦畔の草刈りと聞いている。今までこれら機器は高価で、性能も農家の方が満足するものではなかったが、より安価な機械が開発されてきているため、実際に中山間地において検証を行う中で、自動給水栓や自動草刈り機の更なる普及を図っていきたい。

さらに、各土地改良区(11団体)にも聞き取りを行う中で、紙媒体による施設台帳管理によ

り更新が反映されず、引継ぎが正確に行われていない等、土地改良区が抱えている課題も浮き彫りになる中で、農業水利施設管理の ICT 化(施設台帳のデジタル化)も行う。

○農産物販売促進事業

本市では、地形や気候等を活かして、多様な果物・野菜等の生産が行われ、また、酪農も盛んである。こうした本市の果物をはじめとする農産物の知名度を上げるための取組を進める。

また、本市の知名度を向上させることに加え、訪れる都市住民の増加や、本市の農産物消費者の増加等により、地域の活性化を図る。

○伊那市 50 年の森林(もり)ビジョン推進事業【デジタル田園都市国家構想交付金事業】

伊那市産学官連携拠点施設(inadani sees)を拠点に、農と林の地域資源の可能性を最大限に引き出し、自立した地域を実現するために、地域内外の人を集め、斬新なアイデアを創出し、伊那市に関りを持つ人を増やす場づくりと、集まってきた多様な人から生み出されるアイデアを新たな生業に育てる。

○林業成長産業化地域構想「地域の森林資源の循環利用による地域の活性化に向けて」 【林業成長産業化地域創出モデル事業補助金】

森林所有者の森林管理への意識の希薄化が進む中で、森林所有者に対して適切な管理を促すには、境界を明確にし、森林所有者を明らかにすることが必要である。本市では、「営みとして活用する森林」から集約化候補地を絞り、まずは境界明確化を図る。

また、林業の循環の確立と林業の収益性向上のためには、林業経営コストの低減と木材需要の拡大が必要となる。「営みとして活用する森林」の中で、生産性の高い森林に開設した路網を活用し、間伐や主伐後の再生林の施業を合理的に進めるとともに、架線集材等の技術習得を支援し、持続可能な森林経営基盤を構築する。

さらに、生産された地域材の地産地消に取り組むため、建築物の構造段階において建築事務所等の設計部門と製材や素材生産などの木材関連産業と連携し、川上から川下までの一気通貫型ネットワークの構築を図る。

② 活力に満ちた産業の振興としごとの創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1 8.2 17.7	指標: 製造品出荷額等	
	現在(2020年): 1,768億円	2026年: 1,942億円
 17	指標: 地域における新産業技術活用の担い手の育成・確保数	
	現在(2022年): 111人	2026年: 287人
	指標: 既存産業分野での新技術を活用した施策数又は支援した企業数	
	現在(2022年): 20件	2026年: 66件

○製造業の課題解決を図る地域 IT 人材の育成・確保

企業各社が専門人材の雇用や教育方法に苦慮している実態を踏まえ、地域の知の拠点である「長野県南信工科短期大学校」や「特定非営利活動法人長野県 IT コーディネーター協議会」等の協力を得て、企業内人材の学び直しを目的とした教育プログラム等を実施することによって、地域における IT 人材の持続的な育成・確保を図る。

- ・教育プログラムの普及・展開
- ・新産業技術の高度活用に係る研究開発・人材育成支援
- ・企業啓発

○産業立地の推進

本市の BCP・リスク分散と流通に優れた「内陸部安定拠点」をアピールポイントとして、積極的な企業誘致活動を進める。また、企業の本社機能の移転・新增設を支援し、内需型産業や先端産業、情報産業、研究開発型企業などの誘致により、産業の集積による産業基盤の強化を図り、雇用の拡大と市の財源確保に努める。

○ものづくり産業の活性化

社会情勢の変化に対応できる中小企業者育成のため、支援体制の強化を図る。また、産学官連携による技術力の強化を図り、新たな成長産業の創出を支援する。

- ・産学官連携の推進、支援の充実
- ・中小企業の経営支援
- ・人材育成の推進

- ・社会基盤整備の推進
- ・建設業の活性化

③ 新たな時代に対応した社会への取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.2 11.3 11.a	指標:ぐるっとタクシー及び市街地デジタルタクシーの1日あたり利用者数	
	現在(2022年): 119人/日	2026年: 220人/日
	指標:買物支援サービスの利用世帯数	
	現在(2022年): 1,799世帯	2026年: 4,420世帯
 4.7	指標:地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校	
	現在(2022年): 12校	2026年: 21校

○地域公共交通の確保(ぐるっとタクシー・市街地デジタルタクシー)

「バス停までが遠いため路線バスを利用できない」という高齢者を中心とした利用者側の課題と、「ドライバー不足」という交通事業者側の課題に対し、AI自動配車システムを活用することにより、少ない車両台数でも効率的な乗合運行を実現し、ドアツードアの交通サービスを提供する、「ぐるっとタクシー」を令和2年4月から市内の一部地域で運行を開始した。その後、段階的にエリア拡大し、令和4年10月に市街地を除く市内全域を対象エリアとした。

市街地で乗合タクシーをすることは、一般タクシー営業への影響が大きいことから、市街地においては一般タクシーの運賃補助による支援を行うこととし、利用者管理と運賃精算のためのシステム「DTaM(Digital Taxi Management)」を開発して、令和5年4月から「市街地デジタルタクシー」としてサービスを提供している。

今後、両サービスによる交通弱者支援、地域活性化を図る。

また、ぐるっとタクシーは、AI自動配車システムの活用による効率的な乗合運行と車両のEV化によってCO2の削減も図られている。

○新技術による買い物弱者対策(ゆうあいマーケット)

本市では、近年、物流や交通、買い物などが地域課題となっており、高齢者を中心に食料

品をはじめとする日用品などの買い物困難者が増加している。そうした買い物弱者を取り残さないため、地域住民や地元企業と連携し、ドローンを用いた新たな物流システムを構築することにより、中山間地域における買い物弱者支援と地域経済の振興を目指し、「ゆうあいマーケット」を令和2年8月より市内一部の地域で運用を開始した。令和3年度以降については、軽トラックによる市街地周辺エリアの対応や、ドラッグストア等の小売店や、伊那ケーブルテレビジョンによるプレミアム商品等の新たな出店も推進している。

本サービスは、ドローンによる日用品の配送だけでなく、利用者の見守りを行う集落支援員による陸送も実施する、新しいテクノロジーとマンパワーを融合したサービスとなっている。今後は、サービスの利用促進及びエリア拡大と、福祉関係部署との連携により、さらなる買い物弱者支援を行っていく。

○遠隔医療による地域医療・介護等の対策(モバイルクリニック)

令和元年度～2年度において、オンライン診療専用車両による地域医療のアウトリーチサービスの実現を目的に、「トヨタモビリティ基金」を活用し遠隔医療による医師の乗らない移動診療車「モバイルクリニック」の実証事業を行った。本事業は、医師は在院のまま、車両に乗車する看護師の補助によるオンライン診療を行うため、医師不足の地域においても安全かつ効率的に医療を実施でき、患者は長時間の移動や病院での待ち時間なく受診ができる。また、通院せずにオンラインでの診療が可能のため、新型コロナウイルス禍における感染予防対策にもつながる。

令和3年度以降については、医療機関と福祉スタッフをモバイルクリニックの医療情報共有システムにより地域包括ケアを推進する「いな電子@連絡帳」の開始や、車載医療機器の高度化によりオンライン妊産婦健診の活用を行っている。今後もオンライン診療の利用促進と実証により確立したオンライン診療の仕組みに地域医療としての投薬(オンライン服薬指導)対応、地域包括ケア情報共有による薬局、介護、救急対応など保健介護分野との連携を図ることで事業効果を高めていく。

○ICT教育の推進等による人材育成

ICT教育の推進により、ICTの特性や強みを主体的、対話的で深い学びの実現に繋げるとともに、興味や関心に応じた自立的な学びを学校、家庭、地域の中でシームレスに提供できる環境の整備を図り、社会の変化への適応力や社会の変化を捉えた創造力を持つ人材の育成に取り組む。

また、子どもたちの生きる力、郷土を愛する心を育むため、地域の自然や歴史、文化を学習するなど、伊那市らしい総合的な学習を推進する。

- ・ICT教育(タブレット・電子黒板等の情報機器活用、プログラミング学習、遠隔合同授業等)
- ・キャリア教育の推進
- ・農業体験を取り入れた食育事業「暮らしのなかの食」の推進

・高校・大学との連携・交流の推進

④ 交流と連携による地域活性化(定住・関係人口の創出)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.1 11.3	指標: 社会動態	
	現在(2022年): 85人/年	2026年: 145人/年
	指標: 空き家バンク事業による定住者	
	現在(2022年): 181人/年	2026年: 190人/年
 4.2	指標: 公立保育園等による3歳未満児の受入割合	
	現在(2022年): 52%	2026年: 55%

○アルカディア事業等の推進

結婚・出産・子育て世代をターゲットにし、様々なメディアを活用したシティプロモーションや移住セミナー・体験ツアーを展開するとともに、XR技術等を活用し地域を体験してもらうことで、まずは伊那市を知ってもらい、関係人口の増加を図る。

また、地域の喫緊の課題である年少人口及び生産年齢人口の減少による地域活力の衰退に歯止めをかけるため、時間や場所を問わないクラウド上の地域コミュニティを運用することにより、ニーズとシーズの共有(シェアリングエコノミー)と、ストレスフリーなコミュニケーション型FAQ等を提供し、移住定住者が地域に安心して参加する意識の醸成を図る。

- ・移住相談、セミナー等の拡充、メディアミックスによるシティプロモーションの強化
- ・XR(AR・VR)、メタバースによる都市地方間交流
- ・市公式ラインの運用によるデータ利活用及び情報発信

○結婚・出産・子育てまでの支援の充実

伊那市出会いサポートセンターによる結婚支援を推進し、少子化の一因となっている未婚率の上昇を抑制する。

伊那市の特色ある子育て支援策として、木育、読育を推進する。木育推進により、遊びや暮らしの中で、子どもたちの植物や自然、環境への意識を育み、新生児から本に触れることで読書習慣を身に付け、親子関係を築く契機とする。

また、地域の自然環境や特徴を活かした特色ある保育園等の運営を行い、シビックプライ

ドの醸成を図る。

- ・伊那市出会いサポートセンターの運営（婚活イベント企画、相談員のフォローアップ等）
- ・地域の木工職人が製作した木のおもちゃを新生児へ贈呈する、ウッドスタート事業
- ・絵本を新生児に贈呈する、ブックスタート事業
- ・「やまほいく」、「がるがるっこ」、「シンボルツリー」等の体験の場の創出

⑤ 環境への負荷が少ない循環型社会の形成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.3	指標：市有施設における二酸化炭素排出量	
	現在(2022年)： 9,090t	2026年： 8,150t
 7.2	指標：太陽熱利用システム設置の補助件数	
	現在(2022年)： 225件	2026年： 367件
 12.2	指標：一人一日当たりのごみ排出量	
	現在(2022年)： 403g/人日	2026年： 383g/人日

○伊那から減らそう CO₂！！～低炭素社会の実現に向けて～

電気、灯油、ガソリンなどの使用により市内の一般家庭から多くの二酸化炭素が排出されている。これらを減らすため、地域の持つ多様な資源(山林、水)を活用し、薪やペレット、水、太陽光などによる「伊那市」らしい再生可能エネルギーの導入を「市民」、「地域」、「行政」で推進し、低炭素社会の実現を図る。

- ・一般家庭が購入する薪ストーブ、ペレットストーブ、太陽熱給湯器等の助成
- ・農業ハウス用ペレットボイラーやペレット燃料の助成
- ・市内における小水力発電等の導入検討
- ・公共施設(保育園・学校等)、温泉施設等へのペレットボイラーやペレットストーブの導入
- ・公共施設の照明や防犯灯、街路灯のLED化
- ・環境省が行う「デコ活」の普及啓発
- ・水素燃料の活用検討

○すすめようプラごみの削減～使い捨てプラから代替製品へ～

世界的な海洋汚染などプラスチックごみが環境に及ぼす影響が、大きな問題となっており、より良い環境を維持するため、使い捨てプラスチックの削減やリサイクルを推進する。

- ・3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取組の徹底
- ・エコバックの普及
- ・経木や麦ストロー、ヘチマたわし等、代替商品の開発及び普及促進

○はじめよう食品ロスの削減～ムダのないライフスタイルの実践～

日本では、年間 2,531 万 t(2018 年度)の食品廃棄物等が出されている。このうち、まだ食べられるのに廃棄される食品、いわゆる「食品ロス」は 600 万 tと言われていることから、行政、事業者、消費者が連携し、食品ロスがない社会の構築へ向けた取組を実施する。

- ・3010 運動の普及啓発
- ・食べきり運動の普及啓発
- ・フードバンクの推進
- ・3キリ運動

○環境教育の推進

生活に密接するごみや水資源、エネルギー、自然環境などの環境問題に直に触れ、環境保全の重要性や新たな資源の活用を自分事として捉え、行動できる人を育てるため、市民を中心に様々な環境学習の機会を創出する。また、現在実施しているエコポイント事業と連動し、地球温暖化や脱炭素などの環境問題への意識の高揚を図る。

(2)情報発信

(域内向け)

・市公式 HP 等の活用

市公式 HP への情報掲載、広報紙・広報番組での特集及び各種イベントを通して、市民向けに普及啓発を図る。

・おでかけ講座

市民と直接、市の施策について懇談し、お互いの理解を深めあう事を目的として、市の施策について説明を行う「おでかけ講座」に SDGs啓発のための講座を開設する。

・環境展等の開催

環境に関する身近な問題や市民ができる取組について情報発信・体験することにより、市民の環境問題にかかわる意識向上を図る。

・民間企業との連携

本市では複数の民間企業と地方創生に関する包括連携協定を締結しており、それらの企業等と連携して、SDGsの普及啓発及び全国への情報発信を行う。

(域外向け (国内))

・地方創生 SDGs官民連携プラットフォームの活用

本市も参画している「地方創生 SDGs官民連携プラットフォーム」が主催するイベント等を通して、本市の取組を周知し、他自治体等への普及展開を図る。

・「日本で最も美しい村」連合

本市も加盟している NPO 法人「日本で最も美しい村」連合は、SDGsの考え方に沿った組織であり、本市の取組を周知することで、他自治体との連携も含め SDGsの推進を図る。

・東京都新宿区(友好提携)

本市と友好提携を締結している東京都新宿区と連携し、各種イベント等で SDGsに関わる情報発信を行い、普及啓発を図る。

(海外向け)

・フィンランドとの交流

本市とフィンランド共和国北カルヤラ県は、令和元年 10 月 23 日に林業・森林産業・再生可能エネルギー・木材利用・バイオエコノミーの分野において、双方に有益な交流を行い、協力関係を築いていく覚書を締結した。協力関係を活用して本市の取組を発信していく。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

農業・林業の高齢化・担い手不足は、全国の多くの地域の共通課題である。これら共通課題の解決策としての新産業技術を活用したスマート農業・林業や人材育成の取組をモデルとすることにより、他市町村での普及展開が期待できる。

また、本市の AI を活用した「ぐるっとタクシー」や利用者管理と運賃精算のためのシステムを活用した「市街地デジタルタクシー」、ドローン等を用いた新たな物流システムによる支援を行う「支え合い買物サービス」、遠隔医療専用車両によるオンライン診療や在宅診療を行う「モバイルクリニック」は、高齢化社会、中山間地域及び過疎地域における地域課題を解決するための取組であり、こうした課題は全国の多くの自治体で共通の課題である。そのため、本市の取組を横展開することで、他市町村の課題解決に寄与するものとする。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 総合計画

第2次伊那市総合計画(2019年度～2028年度)における「計画策定の背景」の中で、本市を取り巻く時代の潮流として「SDGsの取組」が求められていることを明記し、計画を策定している。

また、後期計画(2024年～)策定時には、各種取組ごとにSDGsのゴール・ターゲットを設定し、さらなるSDGsの推進を図っている。

2. 地方創生総合戦略

第2期伊那市地方創生総合戦略(2020年度～2024年度)において、リーディング・プロジェクト(特に重点的・横断的に取り組む施策)の「多様性を活力にする循環型社会の実現」の中で、SDGsの考え方に沿った事業の実施必要性を明記している。

3. 環境基本計画

第2次伊那市環境基本計画(2020年度～2030年度)において、計画の基本的事項としてSDGsの目標(4、6、7、11、12、13、15、17)を意識することを明記し、基本目標及び個別目標それぞれに対応するSDGsのゴールを設定している。

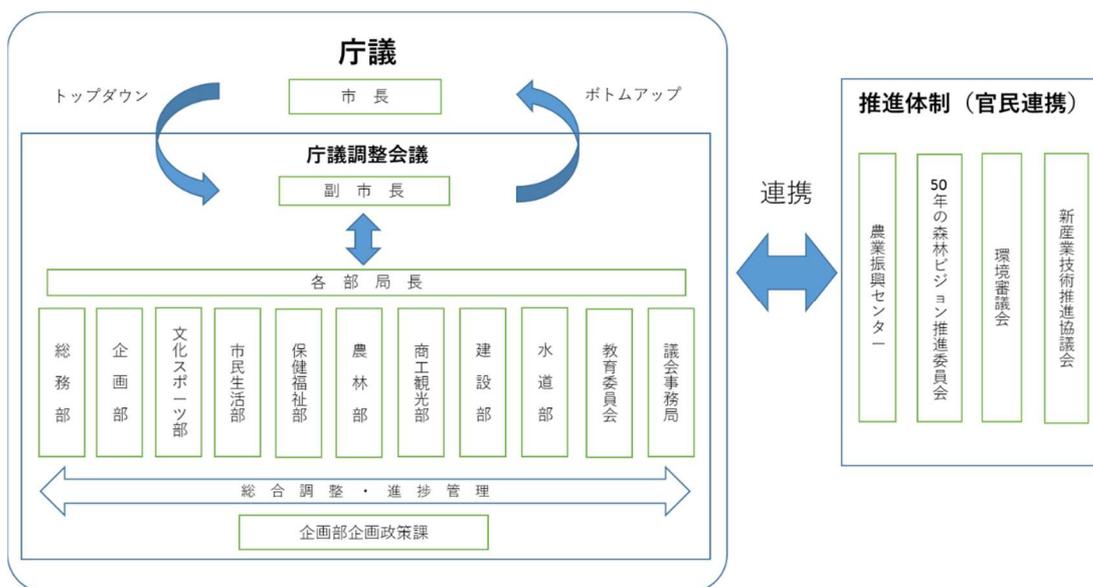
4. その他の計画

今後策定及び見直しを行う各種計画(「伊那市50年の森林(もり)ビジョン」、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」など)について、SDGsの考え方の反映及びゴールの設定を行うようにする。

(2) 行政体内部の執行体制

・執行体制(行政内部組織)

市の行政運営の基本方針を策定し、重要施策に関する事項を審議決定するとともに、各部局の総合調整を行う「庁議」、庁議への付議事項について事前に協議・調整を図るとともに、全庁的に共有すべき課題の調整、各部局相互の連絡調整を行う「庁議調整会議」において、各部局が連携して、SDGsの推進を図っていく



【執行体制イメージ】

・進捗管理

各事業の進捗管理は、第2次伊那市総合計画の「まちづくり指標」の進行管理の仕組みを活用し、各事業で定めた KPI 等の達成度を毎年度調査し、達成度が低調な KPI については、原因と課題を分析し、「庁議」または「庁議調整会議」において改善策を講じることで PDCA サイクルを回していく。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

・民間企業・教育機関・団体との連携

本市は、複数の民間企業等と地方創生に関する包括連携協定を締結しており、それらの企業等と連携して、セミナーの開催やイベント等を通して、市内企業へのSDGs活動の促進を図る。

また、新産業技術推進協議会(平成28年設立)に所属している各種団体等と連携し、様々な地域課題解決に向けた取組を推進していく。

(新産業技術推進協議会及び各部会所属団体等)

団体組織名等	説明等
【全般】	
伊那市政策委員・伊那市産業振興委員	新産業技術推進協議会において、新産業技術推進事業全般の推進に向けて連携
伊那商工会議所	
一般社団法人 教育情報化推進機構	
株式会社三菱総合研究所	
三井住友海上火災保険株式会社	
伊那市金融団	
産業戦略研究所	
株式会社日建設計総合研究所	
(国研)産業技術総合研究所	
株式会社JTB	
【経済】	
長野県南信工科短期大学校	新産業技術推進協議会スマート工業部会において、スマート工業の推進に向けて連携
KOA株式会社	
タカノ株式会社	
公益財団法人長野県産業振興機構	
【社会】	
東京海洋大学	新産業技術推進協議会アドバンスド物流部会において、アドバンスド物流の推進に向けて連携
川崎重工業株式会社	
KDDIスマートドローン株式会社	
株式会社ゼンリン	
名古屋大学	新産業技術推進協議会インテリジェント交通部会において、インテリジェント交通
東日本旅客鉄道株式会社	

MONET Technologies 株式会社	の推進に向けて連携
トヨタ車体株式会社	
信州大学工学部	新産業技術推進協議会コネクテッド保健福祉部会において、コネクテッド保健福祉の推進に向けて連携
富士通Japan株式会社	
伊那中央病院	
シミックソリューションズ株式会社	
信州大学	
ソフトバンク株式会社	新産業技術推進協議会デジタル行政部会において、デジタル行政の推進に向けて連携
東日本電信電話株式会社	
沖電気工業株式会社	
【環境】	
信州大学人文学部	新産業技術推進協議会サステイナブル環境部会において、サステイナブル環境の推進に向けて連携
丸紅伊那みらいでんき株式会社	
長野県経営者協会	
上伊那木材協同組合	

2. 国内の自治体

・地方創生 SDGs官民連携プラットフォーム

本市も参画している「地方創生 SDGs官民連携プラットフォーム」を活用して、全国の他自治体との連携を図る。

・長野県(SDGs 未来都市)

2018 年度に SDGs未来都市に選定された長野県と「長野県 SDGs推進企業登録制度」の活用、推進をはじめとした連携を図る。

・東京都新宿区(友好提携)

友好提携都市の東京都新宿区とは「地球環境保全協定」を締結しており、その協定に基づき「カーボンオフセット事業」(新宿区が伊那市有林の森林整備を行い、二酸化炭素吸収量を増加させることで、新宿区で排出される二酸化炭素と相殺させる事業)や森林体験交流を行う。

3. 海外の主体

・フィンランドとの連携

本市とフィンランド共和国北カルヤラ県は、林業・森林産業・再生可能エネルギー・木材利用・バイオエコノミーの分野において、双方に有益な交流を行い、協力関係を築いていく覚書を締結している。この覚書に則り、環境に関する SDGs推進に向けて連携していく。

(4) 自律的好循環の形成

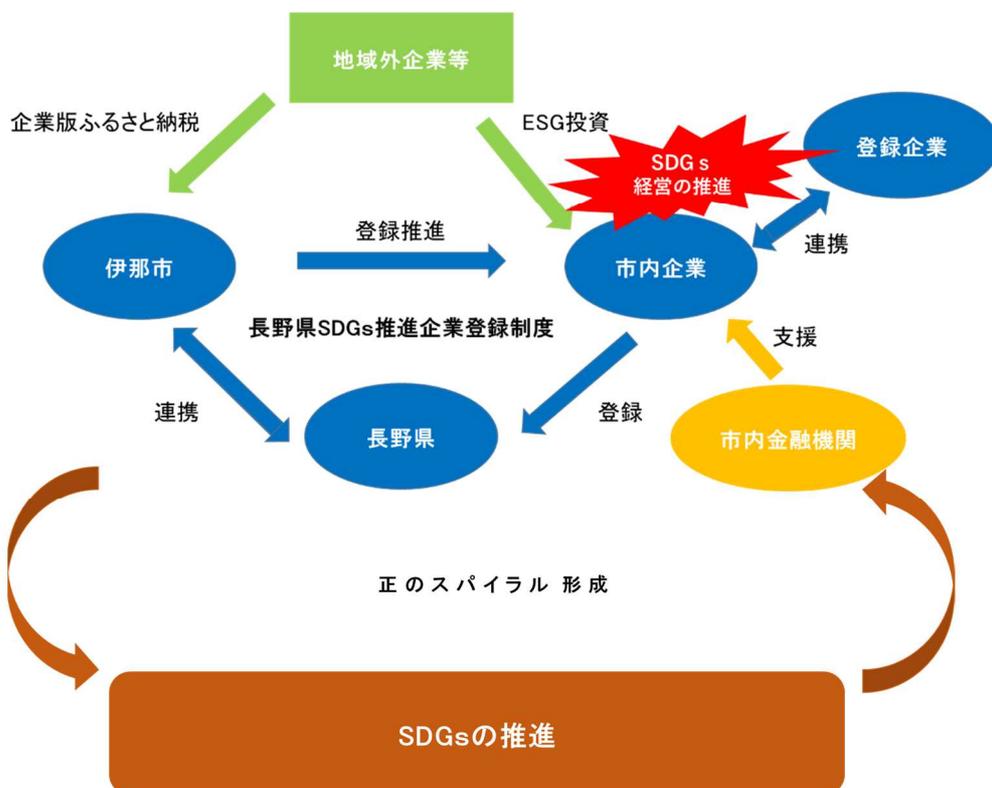
○長野県 SDGs推進企業登録制度の推進

長野県(2018年度SDGs未来都市)の独自制度である「長野県SDGs推進企業登録制度」への市内企業の登録推進を行う。また、登録企業の取組等を市HP、広報紙等で周知を図ることで、モデル事業として他の市内企業への相乗効果を促すとともに、地域外へのアピールによるESG投資の推進を図る。さらに、県及び企業が連携し、企業版ふるさと納税や金融機関の支援等による相互に好循環をもたらす仕組みを構築する。

○市内企業へのSDGs経営の促進

これから社会・経済活動の中心となっていく世代(ミレニウム世代)は、SDGsに高い価値観をもつ「SDGsネイティブ」といわれ、SDGsが企業評価につながる時代が迫っている。この状況下で、持続可能な企業経営のためにもSDGsを経営と結び付け、事業を通じて社会・経済・環境の課題解決に取り組み、企業価値の向上につなげていけるよう、包括連携協定を締結している三井住友海上保険(株)や、(株)八十二銀行等の企業と連携して市内企業向けのセミナー等を開催し、市内企業のSDGs経営の推進を図る。

自律的好循環の形成イメージ



4 地方創生・地域活性化への貢献

伊那市では、第2次総合計画策定においてSDGsを重要な社会的背景ととらえ、将来にわたり持続可能で輝かしい伊那市の未来を築いていくため、将来像を「未来を織りなす 創造と循環のまち 伊那市」とした。

また、本市は「伊那市50年の森林(もり)ビジョン」の推進による林業の活性化、新産業技術の活用による地域課題の解決、「伊那から減らそうCO₂!!」の推進による低炭素社会の実現などにも取り組んでいる。

本計画は、そうした取り組みを総合的に取りまとめ、経済と環境と社会がバランスよく調和した、持続可能な成長を続ける伊那市の構築を目指しており、計画を着実に推進することにより、地方創生・地域活性化が図られるものと考えている。

伊那市 第2期 SDGs 未来都市計画

令和6年3月 策定